

県政調査報告書

令和2年2月12日

県議会議長 梅沢 裕之 殿

会派名 大志会

団長名 菅原 直敏

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	菅原 直敏
2 調査目的	定住支援政策を積極的に展開する久米島町の取組及びその一環として実施している地域の活性化を図る「地域おこし協力隊」の取組を調査し、本県における定住支援政策及び地域活性化の取組に資することを目的とする。
3 調査期間	令和元年11月11日～令和元年11月12日
4 調査地	沖縄県
5 調査内容	<ul style="list-style-type: none">調査内容は、別添報告書のとおり。経費は、合計 121,324 円であった。



2019



2019/11/12

写真：交流学習センター「じんぶん館」

はじめに

令和元年11月11・12日の日程で、久米島町への調査を行った。

最初の調査地は、じんぶん館である。高校魅力化事業の一環で取り組んでいる「離島留学」する島外出身生徒を受け入れ、地元生徒や地域との交流の機会を増やそうと、久米島町が2016年に開設した施設である。宿泊施設や公設民営の久米島学習センターが併設されている。ここで、久米島町における地域おこし協力隊の全体的な取組について伺った。

次の調査地は、仲原家である。島ぐらしコンシェルジェの方々から、久米島町の移住・定住に関する課題とその対策について伺った。実際に、移住・定住してくる方々のリアルな声は、移住・定住を推進することが生半可な取組ではできないことを教えてくれた。

最後の調査地は久米島高校である。平成21年には沖縄県教育委員会より、園芸科の生徒募集が平成26年度をもって停止するとの提案を受け、行政や教育委員会、町商工会、地域住民有志等による「久米島高校の魅力化と発展を考える会」が発足したことが、高校魅力化プロジェクトの始まりである。校長先生から現場での思いも語っていただいた。

今回の調査は、課題先進地域の移住・定住支援も含めた様々な取組を知ることで、本県の現状と比較・考察し、遅れて来たる人口減少社会において、本県がいかなる取組を進めていくべきなのかについて取り上げる知見をいただいた。

対応してくださった方々にこの場を借りて感謝を申し上げます。

令和元年11月12日
神奈川県議会議員
菅原 直敏

調査概要

1 調査議員	菅原 直敏
2 調査目的	定住支援政策を積極的に展開する久米島町の取組及びその一環として実施している地域の活性化を図る「地域おこし協力隊」の取組を調査し、本県における定住支援政策及び地域活性化の取組に資することを目的とする。
3 調査期間	令和元年11月11日～令和元年11月12日
4 調査地	沖縄県
5 調査項目	<p>1 じんぶん館</p> <p>(1) 地域おこし協力隊の事業概要を聴取</p> <p>町役場が取り組んでいる定住支援政策全般及びその一環として実施している地域おこし協力隊の取組全般について聴取し、本県における定住支援政策及び地域活性化の取組の参考とする。</p> <p>(2) 同協力隊が実施している次の取組を聴取</p> <p>ア 町営塾の運営</p> <p>生徒の学習環境の保障、社会人基礎力の養成を目指した町営塾の運営及び生徒への指導を行う取組を調査することにより、本県の地域活性化の参考とする。</p> <p>イ 町営寮ハウスマスター（離島留学生寮の指導員）</p> <p>離島留学生を対象とした寮の運営及び寮生への指導を行う取組を調査することにより、本県の地域活性化の参考とする。</p> <p>2 仲原家</p> <p>移住・定住促進のための相談窓口の運営及び情報の収集・発信を行う「島ぐらしコンシェルジュ」を調査することにより、本県の定住支援の参考とする。</p> <p>3 久米島高校</p> <p>地域おこしの一環として、地域おこし協力隊がサポートしている「久米島高校魅力化プロジェクト」の概要を聴取し、本県の地域活性化の参考とする。</p>

日程表

日	月日(曜)	調査先と交通手段
1	11/11(月)	羽田空港→那覇空港→久米島空港→じんぶん館
		調査先1：じんぶん館
		久米島内泊
2	11/12(火)	ホテル→仲原家
		調査先2：仲原家
		仲原家→久米島高校
		調査先3：久米島高校
		久米島空港→那覇空港→羽田空港

目次

はじめに	1
第1章 じんぶん館	5
1. 日時等	5
2. 調査概要	6
第2章 仲原家	9
1. 日時等	9
2. 調査概要	10
第3章 久米島高校	14
1. 日時等	14
2. 調査概要	15

第1章 じんぶん館

1. 日時等

(1) 日時

令和元年11月11日(月)午前15時10分～17時

(2) 場所

じんぶん館

(3) 対応者

久米島町議会事務局担当職員、
地域おこし協力隊（町営塾スタッフ、町営寮ハウスマスター）



写真：インタラクティブホワイトボードも設置されていた

2. 調査概要

「地域おこし協力隊」の事業概要と、その具体的な取組である「町営塾の運営」、
「町営寮ハウスマスター」について聴取した。

(1) 地域おこし協力隊の概要

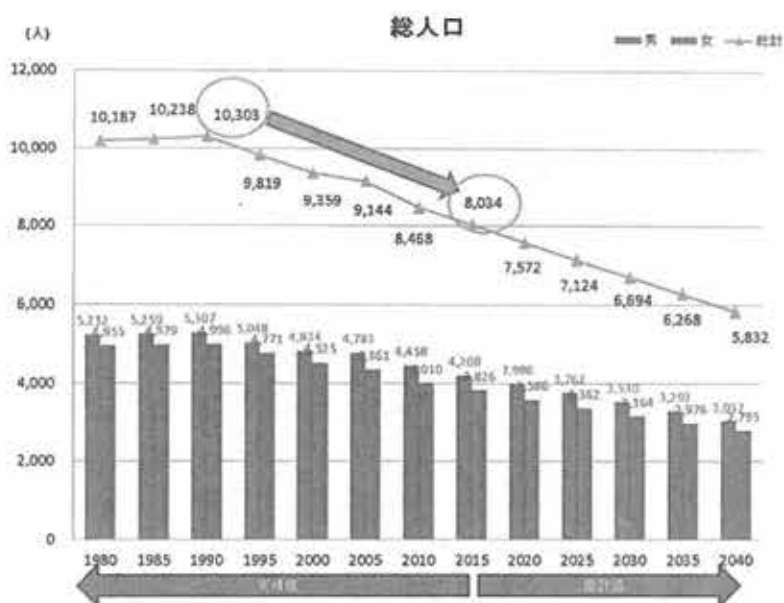
「地域おこし協力隊」とは、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化及び
定住を促進する事業である。

●久米島町の地域おこし協力隊の受入状況

久米島町は令和元年度時点で 22 名の地域おこし協力隊を受け入れており、沖縄
県内では最も高い受入数(集落支援員受入自治体を除く)であり、全国的にも有数で
ある。この背景には、人口の急激な減少があり、町内課題を解決し、新たな価値を
生み出す人材の需要が高まっているという現状がある。実際、久米島町の人口は、
昭和 30 年国勢調査の 17,167 名をピークに、現在は 8,000 名強と半分以下となっ
ており、今後もさらなる減少が見込まれている。

久米島町人口ビジョンでは、2020 年に 8,500 人の人口を、2060 年に 6,500 人の
人口を確保することとなっているが、当然このような急な目標を掲げようとする
れば、人口の自然増だけでなく社会増も重要な要素となってくる。同ビジョンで掲げら
れた提言を元に、地域おこし協力隊の制度を一つの起爆剤として用いている。

※久米島町人口ビジョン(平成 28 年 3 月)より抜粋した人口動態



●地域おこし協力隊の内容

22名の協力隊は、町営塾スタッフ、中学校学習支援員、町運営寮ハウスマスター、島ぐらしコンシェルジェ、風の帰る森プロジェクトスタッフ、サンゴ保全・再生スタッフ、インバウンド促進スタッフの役についている。他に集落支援員として、地元の間人2名が地産地消スタッフとして活動している。

久米島町の協力隊の特徴は、その人数の多さもさることながら、移住・定住支援、学習支援、観光等多岐にわたっていることである。

(2) 町営塾、町運営寮ハウスマスターについて

じんぶん館では、協力隊のうち、町営塾及び町運営寮ハウスマスターについて、スタッフ及び学生からお話を伺った。

じんぶん館は、正式名称を久米島町地域支援交流学習センターといい、高校魅力化事業の一環で取り組んでいる「離島留学」する島外出身生徒を受け入れ、地元生徒や地域との交流の機会を増やそうと、久米島町が2016年に開設した施設である。宿泊施設や公設民営の久米島学習センターが併設されている。

町営塾スタッフは、生徒の学習環境の保障、社会人基礎力の養成を目指した町営塾の運営及び生徒への指導を行う。また、町運営寮ハウスマスターは島外留学生の受け入れと全人教育を目指した町運営寮の運営及び生徒への指導を行う。

私がじんぶん館を訪れた時間帯は、丁度下校の時に、高校生がガヤガヤとそれぞれの放課後を過ごしていた。学習する者あり、釣りに行く者ありといった具合である。

スタッフは20～30代前半であり、生徒たちと年齢も近いのか、お兄さんお姉さんといったアットホームな感じであった。寮生たちに話を聞くと自らの意思で久米島に来ているものがほとんどであり、積極的な姿勢を感じた。

(3) 本県への考察

地域おこし協力隊の活用に関して、久米島町はその危機感もあり様々な思考を巡らせていることが伺えた。本県では受け入れ要件を満たしている自治体が少ないことから、清川村の3名(平成30年度特別交付税ベース)しかいないが、制度以前の取組として参考になる。

一方で、現場の協力隊の皆さんにお話を伺うと、持続可能な制度運用の面で課題を抱えているようにも思われた。適切な役割と権限がないために、その能力を十分に発揮できないことや、経済的な部分で恵まれているとは言えない給与額

等である。

今後、本県でも急速な高齢化と人口減少に直面する自治体は少なくない。久米島町の事例等、地方における試行錯誤の取組も参考にしながら、社会環境の急変に備えて行くことが重要であるとする。

第2章 仲原家

1. 日時等

(1) 日時

令和元年11月12日(火) 午前10時～11時30分

(2) 場所

仲原家

(3) 対応者

地域おこし協力隊（島ぐらしコンシェルジェ）



写真：仲原家

2. 調査概要

地域おこし協力隊の具体的な取組である「島ぐらしコンシェルジェ」について聴取した。

(1) 移住定住促進における課題と対策について

●移住・定住推進における課題

久米島町のコワーキングスペースである仲原家にて、島ぐらしコンシェルジェの方々から、移住・定住推進における課題と対策について伺った。

課題は大きく3つあり、仕事、住まい、暮らしについてである。これらの点についてコンシェルジェの皆さんから共有いただいた知見があるので以下に記す。

●「しごと」に関する課題

安定した雇用、やりがい等、移住・Uターンを推進する上で、しごとは重要な項目のひとつである、しかし、久米島町内の求人には限りがあり、職種・待遇面で求めているものがないことが移住・Uターンの障害のひとつとしてあげられる。

2018年、町内への転職者向けにとったアンケートでは、「不十分さを感じたこと」という項目では、2位に「自分の専門性・スキルを活かせ、成長できる仕事」、5位に「長期的に安定した雇用」が挙がっていた。

ア しごと・対策案① 企業改革・求人マッチング

島内企業は「求人を出しても応募が来ず、働き手が見つからない」と言う一方で、移住希望者からは「職種・待遇面で求めているものがない」という声がある。

企業は求める人材を確保するには、生産性の向上を図り、雇用条件や待遇について見直す必要があると考えられる。現代のニーズに合わせた雇用について、企業への提案と同時に、求職者と企業とのマッチングも求められている。

イ しごと・対策案② 起業・創業の推進

「職種・待遇面で求めているしごとがない」という場合の解決策の一つとして、現在久米島にはないしごとを創り出す、起業・創業が挙げられる。国のまち・ひと・しごと創生総合戦略でも、地域での創業を促進する策が多数織り込まれている。移住希望者だけでなく、既に島に住んでいる方向けや、中高生への起業家教育等、創業に対する理解や関心を深め、創業希望者を増やす取組が必要である。

ウ しごと・対策案③ 企業の誘致

働き方改革による企業のテレワークの導入が進む中、ワーケーションやサテライトオフィスの推進等、島外の企業をターゲットとして久米島に誘致することで、雇用機会の確保や地域の活性化を図りたい。

現在久米島町には企業誘致の担当者はいないが、企業が求めるものについて情報を収集し、推進してほしい。

エ しごと・対策案④ その他

その他、久米島町が抱える「しごと」に関する課題への対策について自由に考え、提案してほしい。

●「住まい」に関する課題

住まいは、仕事と同じく移住・Uターンを検討する際の重要な項目のひとつである。久米島町には民間経営のアパートが約100棟あるが、不動産屋のホームページに掲載されている空室は少なく、希望の部屋を見つけることが難しい状況となっている。

ペット可物件、広さ、一軒家等、住まいに関するニーズは多様化してきており、久米島町が移住、定住を推進する上で、これらに応えられる環境を整えることは重要であると考えている。

ア 住まい・対策案① 空き家の利活用

町内には空き家と思われる家がたくさんある一方で、島ぐらしコンシェルジュが運営する空き家バンクには1件も登録がない状態が続いている。その要因の一つとして、相続登記が適切になされておらず、所有者が不明、もしくは権利者が多すぎて動きが取れない状態であることが考えられる。

久米島町は今年度、空き家調査の実施・空き家対策計画の策定を進めており、また、島ぐらしコンシェルジュには本土で不動産業経験のある新メンバーが入り、空き家対策への取組姿勢を強化してきているが、さらなる推進を求めている。

イ 住まい・対策案② 新しい住まいの提案

シェアハウスやルームシェア等、本土では一般的に認知されている住まいの形態も、まだ久米島では普及しているとは言えない。また、「アドレスホッピング」や多拠点居住等、住まいの概念自体が変化してきている。

今後の社会情勢を見据え、新たな住まいを提案・設置することで、これまで

になかった層の人々を誘致し、活気を生み出すことが期待できる。

ウ 住まい・対策③ その他

久米島町が抱える「住まい」に関する課題への対策について、コンテナハウスやアースバック等、安価で特徴ある新しい建築方法も視野に入れて、自由に考えて提案してほしい。

●「暮らし」に関する課題

何度も久米島を訪れている人でも、住んでみると観光で来ていた時とはまた違う印象を持つものである。それが心地よいと感じるか、深いと感じるかは、住んでみないとわからない部分が多く、移住・定住の障害となっていると思われる。

また、毎年 100 人規模で人口が減少しているという状況は、島の随所で活気を徐々に失わせている。

ア 暮らし・対策案① 定住支援の強化

島ぐらしコンシェルジュでは、移住した方が地域に馴染めるようなサポートも行っている。区長への紹介や、茶話会の開催等が主な内容であるが、島ぐらしコンシェルジュ自身関わっている方が限定的であるため、十分な支援ができていないと考えている。移住してきた方が共に理解しあって暮らせるようなしくみが必要である。

イ 暮らし・対策案② ICTの推進

企業が業務改善・効率化・生産性の向上を図る上で、ICT活用は必要不可欠となっている。しかし、ICTの理解・活用については一つの企業内でも個人差が大きく、十分であるとは言えない状況である。個人間でもICTを活用することで、島内外に住む友人・親族とコミュニケーションがとりやすくなり、生活がより便利で楽しくなる等の効果が期待できる。

久米島のような離島にとって、ICTの推進は創業のチャンス、起業・組織改革の推進、より豊かな暮らしの創出等、様々な可能性を持っているが、学ぶ機会がないという要因によって進んでいないのが現状である。

ウ 暮らし・対策案③ 空き店舗の利活用

久米島町の太田・仲泊地区にある商店街（新興通り・中央通り）は、飲食店や衣料品店、民宿、スーパー等が集積している商業地帯であるが、ここ数年閉店する店舗が多く、シャッターが目立つようになってきている。

最近、閉店していた元土産品店がコワーキングスペースとしてオープンする

こととなった。これを好機に、空き店舗を活用し移住定住推進の仕組みづくりが求められている。

エ くらし・対策案④ その他

移住者が3年後に転出してしまう「3年の壁問題」、アパートのない地区の高齢化率が高い現状、地域内の経済が循環せずに「漏れバケツ」となっていること、周辺離島と同様な外からの開発が行われた場合、それを防げる体制が整っていないこと等の課題がある。

久米島町が抱える、様々な「くらし」に関する課題への対策について自由に考え、提案してほしい。

(2) 本県への考察

本県では、「移住・定住（ちょこっと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう）」という掛け声の下、移住、定住支援事業を行っている。委員会等でも、その取組や成果について様々な質疑が行われているが、県が関わるべき事業なのかどうかも含めて改めて考える必要があると感じた。

また、個々の課題と対策は、本県の基礎自治体でも共有できる内容も少なくなく、より危機感が強いだけに、参考になる点も多い。

ただ、移住・定住促進は、久米島町のように内発的な動機によって、自発的に取り組まれるのが本来の在り方であり、900万人強の人口に対して、数えるほどしかない移住者への支援を県が行うことへの意義を改めて問うていきたいと思う。

第3章 久米島高校

1. 日時等

(1) 日時

令和元年11月12日(火)午後1時15分～15時

(2) 場所

久米島高校、じんぶん館

(3) 対応者

久米島高校長、教頭 他



写真：久米島高校

2. 調査概要

「久米島高校魅力化プロジェクト」とは、地域おこし協力隊のサポートにより久米島高校への離島留学の支援を行う事業であり、事業概要を聴取した。

(1) 久米島高校魅力化プロジェクト

平成 21 年に沖縄県教育委員会より、園芸科の生徒募集が平成 26 年度をもって停止するとの提案を受け、行政や教育委員会、町商工会、地域住民有志等による「久米島高校の魅力化と発展を考える会」が発足された。これが、久米島における高校魅力化プロジェクトの始まりである。

離島留学という形で島外から生徒を受け入れるようになり、島内と島外の高校生が共に久米島高校で学び合っている。また、それをサポートするために、第 1 章で前述した町営寮や町営塾スタッフ、町営寮ハウスマスター等が設置されている。

(2) 本県への考察

久米島町の取組から示唆を受けたのは、高校の越県留学というものが、首都圏から地方という流れと同時に、その逆もあり得るということである。特に地方において首都圏で学習をしたいというニーズは一定数あると思われる。本県において、高校によっては、定員に足りず、統廃合される事例も散見されるようになっている。

ただ、これだけだと、地方と首都圏で人を取り合うゼロサムゲームの様相を呈する。発展的には、地方も首都圏も高校を自由に行き来できる連携も検討できるのではないかと思われる。